

2016 年度 入学 試験 問題

政治・経済

(試験時間 13:15~14:15 60分)

1. この冊子は、出願時に選択した科目の問題冊子です。科目名を確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙には、記述解答用紙とマーク解答用紙の2種類がありますので注意してください。
3. 解答は、必ず解答欄に記入およびマークしてください。解答欄以外への記入およびマークは無効となりますので注意してください。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。特に、マーク解答用紙には鉛筆のあとや消しくずを残さないでください。
5. 解答用紙を折り曲げたり、汚したりしないでください。また、マーク解答用紙を記述解答用紙の下敷きには使用しないでください。
6. 解答用紙には、必ず受験番号と氏名を記入およびマークしてください。
7. マーク解答用紙への受験番号の記入およびマークは、コンピュータ処理上非常に重要なので、誤記のないよう特に注意してください。

【 次の文章を読み、設問に答えなさい。(34点)

□ A □ の言葉に「地方自治は民主主義の学校」というものがある。地方公共団体においては政治的な問題も身近なテーマが中心となることから、住民も政治参加しやすい。また、住民による直接参加等を通じて民主主義を自ら実践しつつ、その活用について深く学ぶことができる。

戦前の地方行政は官選の地方長官等が行っていたが、戦後は □ B □ において「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、□ C □ に基いて、法律でこれを定める。」とされ、首長と議員は公選となった。このように制度的な面での整備は進んだが、多くの地方公共団体は財政面での基盤が弱く、国の関与や統制のシステムが残り、実質面での自立性は不十分であった。

具体的には、地方公共団体の行う事務の中には □ D □ が多く、これは国の指揮監督のもとに国の事務として行うものであるから、地方の実情に合わせた裁量の余地がなかった。さらに財政面でも、地方税などの割合が低く、□ E □ や国庫支出金、^(a)地方債などが多くを占めていた。こうした中央集権的なシステムの弊害が次第に認識され、^(b)システムの変更によって地方分権を進める流れが強まるとともに、一方で住民の意思を直接、地方行政に反映させる動きが現れてきた。

住民の民意を直接反映させる制度には住民投票があり、□ B □ に基づくもの、^(c)□ F □ に基づくもの、各地方公共団体の条例に基づくもの、大都市地域における特別区の設置に関する法律(大都市地域特別区設置法)に基づくものが挙げられる。

このうち、□ F □ に基づくものは議会の解散請求、議員・首長の解職請求に係る住民投票である。これらの直接請求は □ G □ に対し、有権者の □ ① □ 以上の署名の提出により行い、有効と判断されれば住民投票を実施する。これらの請求が住民投票で過半数の賛成を得られれば、議会は解散、議員・首長は □ H □ する。

近年特に注目を集めた住民投票としては、岐阜県御嵩町^{みなけちよう}の産業廃棄物処理施設の建設問題、新潟県巻町^{まきまち}(現新潟市)の原子力発電所建設問題、^(d)沖縄県の米軍基地問題^(e)などが挙げられる。これらの住民投票は各地方公共団体の条例に基づいて実施されている。^(f)

最後に、大都市地域特別区設置法に基づくものがある。人口が200万人以上の

I または I を含む地域が、市町村を廃止して J を置くための住民投票である。大阪都構想に端を発し法制定され、その構想に対して2015年5月17日に投票が行われ、反対票が賛成票を上回った。

問1 文中の空欄 A ~ J にあてはまる最も適当な語句を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。ただし同じ記号には同じ語句があてはまるものとする。

問2 次の〔関連文〕は文中の下線部(a)に関する具体的な内容である。文中の空欄 i ~ ii にあてはまる最も適当な語句の組み合わせを下記のア~エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

〔関連文〕

国庫支出金とは、地方公共団体の行う i に要する経費の全部または一部について、国が ii 支給するものである。

- | | | |
|----|---------|-------------|
| ア. | i 事務全体 | ii 用途を指定して |
| イ. | i 事務全体 | ii 用途を指定せずに |
| ウ. | i 特定の事務 | ii 用途を指定して |
| エ. | i 特定の事務 | ii 用途を指定せずに |

問3 文中の下線部(b)の記述に関連して、最も適当なものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 地方への分権と並行して行政の効率化も求められた。「平成の大合併」と呼ばれる市町村合併が推進され、1998年から2009年にかけて全国の市町村数は約半数に減った。
- イ. 地方債は国の事前協議は残されたものの、起債、償還を各地方公共団体が行うことから、自主財源に含まれる。
- ウ. 地方分権一括法により、国が本来果たすべき役割に係るものは団体委任事務、その他の事務は自治事務として整理された。
- エ. 国による地方公共団体への関与が法律に基づき制限され、三位一体改革による国からの税源の委譲も進んだことで、財政再生団体に指定される地方公共団体はなくなった。

問4 文中の下線部(c)の記述に関連して、最も適当なものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 住民投票による結果は、住民の直近の直接の意思を表明したものであるから、首長や議会はその投票結果に法的に拘束されると考えられている。
- イ. 原子力発電所の設置や在日米軍などの問題は、地元住民だけでなく、国民的な議論の中で判断すべきとの考えから、国民投票法が成立したものの、まだ実施されたことはない。
- ウ. 住民投票の結果を受けた行政の対応に関し、住民の苦情を中立的な立場から調査し、是正勧告を行うオンブズマン（オンブズパーソン）制度を設けている地方公共団体もある。
- エ. 住民投票は直接民主制の理念からすれば正しいことだが、賛否のみを判断し投票せざるを得ず、議会において十分な審議を行い決定する間接民主制にも優位な面がある。

問5 文中の空欄 ① にあてはまる語句として最も適当なものを下記のア～オの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 50分の1

イ. 5分の1

ウ. 3分の1

エ. 2分の1

オ. 3分の2

問6 文中の下線部(d)の記述に関連して、この住民投票実施の経過として適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 1996年12月、御嵩町の有権者の署名が集まり、処理施設建設の賛否を問う住民投票条例の制定の直接請求が行われた。

イ. 1997年1月、直接請求を受けた御嵩町長は町議会に対して処理施設建設の賛否を問う住民投票条例案を提案せず、放置の責任を問う住民によってリコールが成立した。

ウ. 1997年6月、処理施設建設の賛否を争点とした住民投票を実施し、反対票が多数を占めた。

エ. 岐阜県、御嵩町、開発業者の三者による協議などを経て、2010年7月、開発業者は処理施設建設計画を取り下げた。

問7 文中の下線部(e)の記述に関連して、最も適当なものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. この住民投票は、永住外国人の投票権を認め実施された。
- イ. この住民投票は、住民投票条例に基づき実施された。
- ウ. この住民投票は、自治基本条例の規定に基づき実施された。
- エ. この住民投票は、中学生以上の住民に投票権を認め実施された。

問8 文中の下線部(f)の記述に関連して、適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 1960年には激しい反対運動の中で日米安全保障条約が改定され、共同防衛義務や事前協議などが新たに盛り込まれるとともに、その運用は日米安全保障協定によることとされた。
- イ. 1968年の小笠原諸島の返還に続いて、1971年には沖縄返還協定が調印され、翌年、沖縄は日本に復帰したが、米軍専用施設（在日米軍基地のうち自衛隊との共用施設を除く）の7割以上が沖縄に残されるなど、その後の問題の火種を残した形となった。
- ウ. 1995年に発生した米兵による少女への暴行事件をきっかけに、米軍基地の縮小などの賛否を問う、沖縄県の住民投票が1996年に実施された。県レベルでは日本初の住民投票となった。
- エ. 1997年には沖縄県名護市において、米軍のヘリポート基地建設の是非を問う住民投票が実施され、反対が過半数を占めた。しかし、当時の^{ひが}比嘉名護市長は海上ヘリポート基地の受入れを表明して辞任した。

II 次の文章を読み、設問に答えなさい。(34点)

日本の経済状態を知るうえで役立つ統計の1つは物価指数である。物価指数のうち、家計が消費している代表的な財・サービス価格の平均的な変動を計算するための指数は、総務省が公表している消費者物価指数である。

総務省ホームページに2015年5月時点で掲載されていた消費者物価指数の説明によれば、消費者物価指数は、2010年の家計支出の品目ごとの割合をウェイトとして、個々の品目の価格指数を加重平均して算出されている。算出にあたっては、2010年の物価を100として、その時々物価を比較計算した数値が公表されている。

表は、1列目に年度を、2列目に消費者物価指数の年度平均値を、3列目に消費者物価指数の前年度からの変化率である前年度比（パーセント表示）を示している。たとえば、2行目は、1971年度においては、消費者物価指数は35.1で、1970年度から1971年度にかけて、物価が5.9%上昇したことを示している。

表は、1973年度から1975年度にかけて、物価が10%以上も毎年度上昇したことを示している。このように持続的に物価が上昇することを **A** という。消費者物価指数は、財・サービスと一体となって徴収される消費税分を含めた消費者が実際に支払う価格を調査して作成されている。このため、消費税が導入された1989年度、^(a)消費税率が2%引き上げられた1997年度、消費税率が3%引き上げられた2014年度の消費者物価指数の上昇率は、消費税の影響を受けている。

A は、需要が供給を上回ることを背景に発生する **B** ，原油などに代表される原材料価格が急激に上昇したことを背景に発生する **C** に分類される。このほか、貨幣供給量が持続的に上昇する状況でも **A** の状態が発生する場合がある。

表は、1999年度から2005年度にかけてと、2009年度から2012年度にかけて、物価が小幅ながら毎年度下落したことを示している。このように持続的に物価が下落することを **D** という。**D** に陥ると、経済には以下の理由から悪影響が及ぶことが知られている。

第一に、財・サービス価格の下落に比べて、賃金の下落幅は小幅にとどまることが多い。この性質を賃金の **E** という。賃金の **E** のため、**D** の

下では企業が労働者に支払う賃金の実質的な価値が し、雇用抑制や失業増加につながる可能性が指摘されている。

第二に、 に陥ると、企業は自社製品の価格が下落して収入が減少する一方、その企業が過去に行った借金の返済額は減少しないので、借金の実質返済負担が高まり、企業経営は悪化する。企業は倒産を避けるためにやむなく労働者を解雇するといった状況に追い込まれ、労働者の所得が減って消費が低迷し、企業の売上げはさらに低下することから、景気は一層悪化する。企業が倒産すると、その企業に融資していた銀行の経営も苦しくなる。このため、銀行は融資に慎重になる結果、さらに景気が悪化する圧力が加わる。このようなメカニズムで が長期化し、悪化する状況を といい、1929年に発生した は の一例だとされている。

第三に、 に伴う景気の悪化に対処するために、中央銀行は オペレーションなどの手段をとって金融緩和を行い、短期金利を引き下げていくが、景気低迷が長引くと短期金利の水準がゼロに接近する。^(b) 短期金利をゼロ以下に誘導することは不可能ではないが技術的に様々な困難が予想され、金融緩和による景気浮揚効果の不確実性が高まる。

以上みたように、 も も経済にとって悪影響を及ぼす。このため、日本を含む各国中央銀行は、^(c) 物価上昇率を でもなく でもない状態に保つよう金融政策を実施することを目標にしている。たとえば、日本の中央銀行である日本銀行は、2013年1月に、^(d) 物価安定目標として消費者物価指数前年比上昇率 %を定めている。

中央銀行が物価の安定を実現するために金融政策を実施する方法は、物価上昇率に目標を定める以外にもある。たとえば、日本は1973年まで円の価値を に連動させる という通貨制度を採用していた。

問1 文中の空欄 ～ にあてはまる最も適当な語句または数値を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。ただし同じ記号には同じ語句または数値があてはまるものとする。

問2 文中の下線部(a)について、次の問いに答えなさい。

消費税制度の下では、納税者は事業者であるが、税の負担者は消費者である。このような性質を持つ税のことを何というか。記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問3 文中の下線部(b)について、次の問いに答えなさい。

日本銀行は下線部(b)の状況に1990年代半ばから直面した。そこで、日本銀行は2001年3月から民間銀行が日本銀行に保有する当座預金の残高を増加させることによって金融緩和を行った。この政策は下記のどれか、最も適当なものを下記のア～エの中から選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄に記入しなさい。

- ア. ゼロ金利政策
- イ. 量的緩和政策
- ウ. 包括緩和政策
- エ. 量的・質的金融緩和政策

問4 文中の下線部(c)について、次の問いに答えなさい。

も も貨幣供給量の変動によって引き起こされる、と主張した経済学者はだれか、最も適当なものを下記のア～エの中から選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄に記入しなさい。

- ア. マルクス
- イ. シュンペーター
- ウ. フリードマン
- エ. トービン

問5 文中の下線部(d)について、次の問いに答えなさい。

下線部(d)の決定を行った日本銀行の最高意思決定機関のことを何というか。最も適当なものを下記のア～エの中から選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄に記入しなさい。

- ア. 役員会
- イ. 理事会
- ウ. 政策委員会
- エ. 経済財政諮問会議

表 消費者物価指数（年度平均値）と前年度比上昇率

年度	指数	前年度比 (%)
1971	35.1	5.9
1972	37.1	5.7
1973	42.9	15.6
1974	51.8	20.9
1975	57.2	10.4
1976	62.7	9.5
1977	66.9	6.9
1978	69.5	3.8
1979	72.9	4.8
1980	78.4	7.6
1981	81.5	4
1982	83.6	2.6
1983	85.2	1.9
1984	87.1	2.2
1985	88.8	1.9
1986	88.8	0
1987	89.2	0.5
1988	89.9	0.8
1989	92.5	2.9
1990	95.4	3.3
1991	98	2.8
1992	99.6	1.6
1993	100.9	1.2
1994	101.2	0.4
1995	101	-0.1
1996	101.4	0.4
1997	103.5	2
1998	103.7	0.2
1999	103.2	-0.5
2000	102.6	-0.5
2001	101.5	-1
2002	100.9	-0.6
2003	100.7	-0.2
2004	100.6	-0.1
2005	100.4	-0.1
2006	100.6	0.2
2007	101	0.4
2008	102.1	1.1
2009	100.4	-1.7
2010	99.9	-0.4
2011	99.8	-0.1
2012	99.5	-0.3
2013	100.4	0.9
2014	103.4	2.9

出所：総務省ホームページ

Ⅲ 次の文章を読み、設問に答えなさい。(32点)

明治以降、殖産興業などの国家政策が強力に推し進められた時期に、足尾、別子、日立、小坂の四大鉱山を舞台として、各種の鉱害が引き起こされた。足尾銅山鉱毒事件の解決に努力した代議士 の運動は、その後の公害反対運動の原点となった。

高度成長期には、重化学工業の発展に伴い、各地で産業型公害が多発し、深刻な社会問題となった。とりわけ、熊本水俣病、新潟水俣病、四日市ぜんそく、およびイタイイタイ病^(a)は四大公害といわれている。

公害が深刻化するにつれて、公害反対の世論や住民運動の高まりを受け、1958年にいわゆる水質二法が、1962年にばい煙規制法^(b)が制定された。これらの初期の公害対策法は対症療法的なものに過ぎなかった。こうした状況の中で、公害対策を総合的に促進するための基本となる公害対策基本法が1967年に制定された。さらに、1970年のいわゆる「公害国会」では、公害対策基本法^(c)、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、廃棄物処理清掃法などの公害対策関係の14の法律が制定・改正された。1971年には、公害行政の一元化を図るために、 が設立された。また、1972年の大気汚染防止法と水質汚濁防止法の改正では、企業側に公害発生の原因がある場合に過失の有無にかかわらず企業に賠償責任を課す 制が採用された。1973年には公害健康被害者を救済するための行政法上の措置として、 も制定された。

高度成長期以降になると、人口の大都市への集中、モータリゼーション（自動車の大衆化）などによって、家庭排水による河川の汚濁、自動車の排出ガスによる大気汚染などの新しい公害^(d)が発生した。1990年代になると、地球環境問題に対する国際的な取り組みが活発に行われた。こうした公害や地球環境問題に対処するための環境保全の政策の新たな枠組みが必要となった。この枠組みが、公害対策基本法と自然環境保全法を引き継ぐ形で1993年に設定された ^(e)である。また、1997年には環境アセスメント法が制定された。

2000年には循環型社会形成推進基本法^(f)が制定された。これは、大量生産・大量消費・大量廃棄社会から循環型社会への転換のための基本的な枠組みとなる法である。循環型社会の形成のための法体系には、この循環型社会形成推進基本法を基本法とし^(f)

て、廃棄物処理法と資源有効利用促進法があり、さらに容器包装、家電、食品、建設、自動車の5つの個別領域ごとに **F** 法がある。また、2012年には、二酸化炭素の排出量を削減するための経済的インセンティブを与えると同時に、税金を活用して二酸化炭素排出抑制対策を強化することを目的として、地球温暖化対策のための税という名で、化石燃料に課税する **G** が導入された。

問1 文中の空欄 **A** ~ **G** にあてはまる最も適当な語句または人名を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問2 下線部(a)の裁判に関して、以下に<公害の名称>A~D、<被告>①~④、<被害の原因>㉑~㉒が示してある。これらの3つの組合せとして最も適切なものを、ア~エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

<公害の名称>

- A イタイイタイ病
- B 熊本水俣病
- C 新潟水俣病
- D 四日市ぜんそく

<被告>

- ① 昭和電工
- ② 昭和四日市石油、三菱油化など6社
- ③ チッソ
- ④ 三井金属鉱業

<被害の原因>

- ㉑ 工場から排出するダイオキシン
- ㉒ 工場排水の中のメチル水銀
- ㉓ 鉱山から流出したカドミウム
- ㉔ 倉庫にあった大量の農薬に含まれていたメチル水銀

- ア. A-④-㉔
- イ. B-①-㉔
- ウ. C-③-㉔
- エ. D-②-㉔

問3 下線部(b)では、汚染物質の排出を規制する方式として濃度規制が採用されていたが、この規制では指定地域全体の汚染物質の排出総量を減らすことができない。この欠点を克服するために、現在、大気汚染防止法で導入されている規制方式を何と呼ぶか、記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問4 下線部(c)に関して、「公害国会」において改正された公害対策基本法の内容として、最も適切なものを、ア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 事業者に加えて、国、地方公共団体も公害防止の責務を負う条項が加えられた。
- イ. 生活環境の保全と経済の健全な発展との調和を図るべきであるという経済調和条項が削除された。
- ウ. 国は、公害対策の行政上の目標である環境基準を定めるという条項が加えられた。
- エ. 事業者は、その事業活動による公害を防止するために国または地方公共団体が実施する事業の費用の全部または一部を負担する条項が加えられた。

問5 下線部(d)は産業型公害と対比して、何と呼ぶか、記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問6 下線部(e)を含む環境アセスメントについて、適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 環境アセスメントとは、すでに実施されている事業が環境にどのような影響を与えたかを事後に調査し、評価する制度である。

イ. 環境アセスメント法では、対象事業を行う事業者が環境アセスメントを実施すると規定されている。

ウ. 環境アセスメントについては、多数の地方公共団体が先行して条例化し、その後、政府が環境アセスメント法を制定した。

エ. 環境アセスメント法では、事業者が方法書を確定するにあたって、住民や地方公共団体の意見を聴き、調査項目や調査方法について絞り込みを行うスコーピングが設けられている。

問7 下線部(f)について、下記の問いに答えなさい。

(1) 下線部(f)は、循環型社会を、廃棄物等の発生抑制と資源の循環的利用及び適正な処分によって実現される、2つの特徴を持つ社会であると定義している。これらの特徴を表す用語の組合せとして最も適切なものを、ア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 環境保全の促進－持続可能な経済発展

イ. グリーン経済－グリーン成長

ウ. 天然資源の消費の抑制－環境負荷の低減

エ. 低炭素経済の実現－自然共生の維持

(2) 下線部(f)は、廃棄物等または循環資源（廃棄物等のうち有用なもの）を処理する方法として、5つの処理方法を挙げ、それらの処理方法の優先順位を定めている。これらの処理を優先順位の高い順に並べると、どのような順番になるか、最も適切なものを、ア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. ①再使用 ②再生利用 ③適正処分 ④熱回収 ⑤発生抑制
イ. ①再使用 ②再生利用 ③適正処分 ④発生抑制 ⑤熱回収
ウ. ①発生抑制 ②再使用 ③再生利用 ④適正処分 ⑤熱回収
エ. ①発生抑制 ②再使用 ③再生利用 ④熱回収 ⑤適正処分

(3) 下線部(f)では、拡大生産者責任の考え方が取り入れられた。これはどのような考え方であるか、記述解答用紙の解答欄に50字以内で記入しなさい。ただし句読点も1字に数える。



